

環境マネー取り込み



ESG債による資金調達が拡大	
川崎重工業	30年までにESG債の残高を長期負債の50%の2000億円、50年までに100%の4000億円に
東急不動産HD	31年3月期までに社債残高に占めるESG債の比率を7割
野村不動産HD	今後5年で足元の有利子負債の2割に当たる2000億円をESG債・ローンで調達
仏トタルエナ ジーズ	今後の社債発行はすべて目標運動型のESG債に
伊エネル	負債に占めるESG債・ローンの比率を23年に48%、30年までに70%以上へ
仏ジェシナ	発行する社債をすべてESG債に

といった水素関連事業のほか、新型コロナウイルスの検査ロボット製造などに充てる。

を考慮し、今後の投資は減少傾向にある。第26回国連持続可能な開発目標（SDGs）の気候変動枠組組み条約締結国会議（COP26）の開催などもこの流れを後押しする。企業にとって、資金調達戦略にESGを組み合わせる重要性が高まっている。

企業は調達条件でメリットを得られる可能性もある。欧米では環境債など、どの利回りが同じ条件の通常の社債に比べ低く、条件の「グリーンium」が一部で起きており、日本でも需要を背景に金利を抑えられるケースがある。

「海外の投資家は通常の社債の利回りとの差が2～5ペシポイント程度までなら許容するとの見方が多い。発行が増える可能性もある」(海外運用会社)という。銀行ローンも融資期間の長期化や与信枠の拡大につながる可能性がある。

もっとも企業はESG債を活用しても脱炭素などに向けた構造転換を加速に乘せられなければ、投資家が投資対象から外す可能性もある。仏BNPパリバ・アセットマネジメントのシュエン・シエン・オウ・ヨンESGアナリストは「企業はサステナブル戦略の信頼性を高め、調達した資金を使って十分な成果を出すことが求められる」と指摘する。